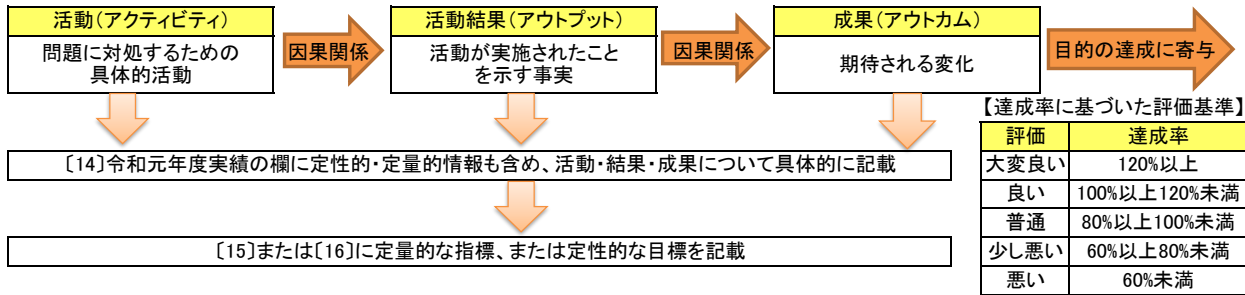


令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	教育CSR推進事業	シート番号	038-130
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	本事業は、令和2年度より実施の事業のため、令和元年度実績はない。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		企業による学びの応援プログラム参加者数	人	目標値	-	-	-	1,050
				実績値	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		目標値: 1イベント50人×7区×各区3回					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		企業による学びの応援プログラムと連携・協働した企業等数	者	目標値	-	-	-	40
				実績値	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		目標値: 年間増加件数5件(令和2年度当初 36件)					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	企業による学びの応援プログラム参加者数	人	-	-	-	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
	備考(算出についての説明等)		参加者1名あたりのコスト				
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	企業による学びの応援プログラムと連携・協働した企業等数	者	-	-	-	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)		企業による学びの応援プログラムと連携・協働した企業等との調整に要するコスト					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
	本事業は、令和2年度より実施の事業のため、令和元年度目標はない。	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	教育CSR推進事業	シート番号	038-130
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、学校・家庭・地域・企業等との連携・協働により、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域活動の活性化や学校教育活動への支援を行うことを目的としており、廃止した場合、目的を達せない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、本市の厳しい財政状況を踏まえ、企業等が実施する社会・地域貢献活動(CSR活動)を活用し、本市が負担する費用を必要最小限に抑え、地域活動の活性化や学校教育活動の支援を目的に実施するものであり、中止した場合は、目的を達せない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業は、本市の厳しい財政状況の中、企業等が有する教育的資源を活用して実施しており、事業運営にかかる必要最小限のコストのみ市費負担としている。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症の拡大防止にかかる「新しい生活様式」に対応するため、既存の集合形式の社会教育に加え、オンラインを活用したプログラムを企業等より募るなど、現在の社会情勢下に対応できるよう改善を進めている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>)	理由・説明 ①本事業は、多様な主体が行う社会・地域貢献活動(CSR活動)等との連携・協働を前提とした事業である。 ②「企業による学びの応援プログラム」においては、オンライン講座のプログラムなど、ICT技術を活用したプログラムも提供している。 ③「企業による学びの応援プログラム」は市民だけでなく、庁内部局の事業での活用も想定しており、互いの事業におけるの相乗効果も期待できる。 ④国においては「企業による教育プログラム(土曜学習応援団)」や府においては府内各市町村を対象に「企業・団体による活動プログラム(おおさか元気広場)」※政令市は活用できないがあるが、いずれも子どもが対象で、成人への提供を目的としたものではない。また、本事業は市内の中小企業との連携・協働も行っており、上記の事業との役割分担を図れている。 ⑤他政令市においても企業等連携・協働を実施している事例もあるが、本市と同様に社会・地域貢献活動(CSR活動)に特化してプログラム化したものは少なく、他政令指定都市との比較において平均以上のサービスを提供していると考えられる。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 本事業は、企業、NPO法人、各種団体等との連携・協働を前提とした事業であり、市としてはさまざまな社会的資源を活用し、必要最小限の経費で学校・家庭・地域・企業等との連携・協働を図ることができる事業である。 今後も、地域住民による自主的な学習活動や学校教育活動を支援することで、地域の教育力の向上、地域コミュニティの活性化を図ることができるため、今後もより多様な主体と連携・協働しつつ、必要最小限の予算規模を維持し、事業を継続していく。		